

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24年 5月 11日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2009 ~ 2011

課題番号：21592846

研究課題名（和文） 地域エンパワメントを目指す協働の活動への合意形成に関する研究

研究課題名（英文） A STUDY OF THE CONSENSUS BUILDING IN COLLABORATION FOR COMMUNITY EMPOWERMENT

研究代表者

末永 カツ子 (SUENAGA KATSUKO)

東北大学・大学院医学系研究科・教授

研究者番号：70444015

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、地域エンパワメントを目指す協働のプロセスにおいて、合意形成の手法であるコンセンサス・ビルディング（以下、CB）の適用可能性と、スピーカース・ビューロー（以下、SB）の有効性について検証することである。本研究では、研究者がCBの調整者となり、地域エンパワメントを目指し活動する地域住民、専門家、発達障害当事者をSBとして招集し、彼らとの協働の活動を通して研究と実践の成果を積みあげていくアクション・リサーチを実施した。この協働の活動プロセスの全記録とSBへのインタビュー内容を質的に分析した。最終年度には、CBのプロセスで合意事項となった発達障害当事者がSBとなるワークショップを実現でき目標とする地域エンパワメントへの一定の成果を得ることができた。このことによって、地域保健活動において、CBの手法を用い合意形成を得ること、招集したSBの有効性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：

The purpose was to verify the application possibility of consensus building and the effectiveness of speakers bureau in a process of the collaboration for community empowerment. The researcher performed action research which accumulates the result of research and practice. The researcher was convenor of consensus building (CB) and convened the specialist, residents, and persons with developmental disabilities as speakers bureau (SB). Data of all the process of collaboration and the interviews to SB were analyzed using qualitative, inductive methods. In the last fiscal year, the workshop (agreement by CB) from which the party concerned persons with developmental disabilities were set to SB was held and the result was able to be obtained about community empowerment which is a target. The validity of consensus building by using the method of CB and convened people being set to SB was suggested in community health activities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：地域看護

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：①地域エンパワメント ②協働 ③合意形成 ④スピーカース・ビューロー

1. 研究開始当初の背景

地域の生活や健康問題を解決するための地域保健活動には、多様なニーズと主体が存在する中で、課題やニーズを持つ当事者の参加の下に、対等な関係性で互いの利害を調整しあい社会的合意に基づく協働型の活動が求められるようになった。しかし、地域保健活動におけるこのような協働型の活動について、その具体的な方法論は確立されるまでに至っていない。

CB は、都市工学分野や公共政策分野において、社会的合意形成により紛争回避を可能とする調整方法として注目されている。CB の特徴は、直接対話により参加者全員の合意を追求するプロセスであり、利害関係がない第三者が運営していく合意形成の手法である。基本的には、①招集、②責任の明確化、③審議、④決定、⑤合意事項の実現という 5 段階のプロセスを経る。

一方、地域保健分野における地域ケアシステムの構築には、当事者となる地域住民や障害者等が SB となり、協働の活動へ向けての合意形成を促進する役割が注目されてきている。SB の特徴は、同じニーズや課題を持つ者同士と支援者がつながり、相互にエンパワメントされるプロセスであり、関係者が協働して行う問題解決に向けてのセルフアドボカシー活動ともいえる。

地域における多様な健康課題を解決し、地域エンパワメントを実現するためには、課題解決の当事者となる地域住民や障害者および専門家による協働型の活動方法論を具現化していくことが急務であり、CB や SB がこの協働型の活動方法論の一つとして有効か否か、その適用可能性、有効性について検証していくことが必要であると考えられる。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、社会的問題の実践的解決のために用いられる研究手法であるアクション・リサーチ **action research** を用いて、研究者が CB の調整者となり、地域で障害を持つ当事者や地域住民および専門家を SB として位置づけることとし、彼らが持つ課題を解決するための協働活動を実践し、地域エンパワメントをめざす協働のプロセスにおける CB の適用可能性と、SB の有効性について検証することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、CB による合意形成の手法を用いて、地域エンパワメントをめざした協働の活動をアクション・リサーチとして実施した。協働活動の構成メンバーは、課題をもつ発達障害当事者、地域住民および専門家、研究者らとした。

研究者は、CB のプロセスに沿って CB の調整者の役割を担うこととした。その上で、SB として、発達障害当事者、地域住民および専門家を位置づけ、課題解決のための協働活動の実践者としての参加を求め、協議を繰り返しながら合意形成を図り、発達障害者が SB となるワークショップの開催を合意事項を協働して実践していくというプロセスをとった。

これらのプロセスにおける構成メンバーの語りや活動等を IC レコーダーおよびフィールドノート等に随時記録した。また、構成メンバーは、協働の活動の実践者であると同時に、アクション・リサーチのメンバーともなることから、プロセスの評価も協働で随時実施しながら実践活動を展開し記録した。以上のすべての記録を質的に分析・検討した。

(1) 平成 21 年度

初年度には、研究者が CB の調整者となり、SB や CB についての文献研究や学習会の開催しながら、課題をもつ発達障害当事者、地域住民および専門家を招集してアクション・リサーチへの合意形成を図っていった。

また、より公共性の高い活動へと転換し公共的活動の拡大を課題とする専門家にインタビューを実施し IC レコーダーに記録し逐語録を作成した内容を質的に分析した。

(2) 平成 22 年度

2 年目は、地域で主体的な健康づくり活動を実践する地域住民を SB として位置づけ、健康づくりにおける課題解決をめざした彼らの活動へ参画した。活動経過をフィールドノートに記録し、協働活動と合意形成の実態を分析するとともに、協働実践者であり SB である住民にインタビューを実施し、その内容を IC レコーダーに記録して逐語録を作成し質的に分析した。

また、大学や専門学校を卒業後、就労の場を得ることや継続が困難な発達障害者とも話し合いを重ね、発達障害当事者を SB として位置づけ、彼らが抱えている課題やそれを社会へ向けて発信していく方法等についても定期的に話し合いを重ねた。

さらに、地域や企業で協働の活動を実践する保健師や看護師を SB として位置づけ、インタビューを実施した。内容は IC レコーダーに記録し、逐語録を作成した。

(3) 平成 23 年度

最終年度は、自らのニーズを市民へ向けて表明したいと考えている発達障害当事者を SB として位置づけるとともに課題解決に必要な関係者を招集してプロジェクトを形成し、CB のプロセスでの合意形成の実現としてワークショップの開催、ドキュメンタリー DVD の作成を実施した。これらの活動経過をフィールドノートに記録し、協働活動と合意形成

の実態を分析するとともに、アクション・リサーチの協働者であり、SBである発達障害当事者にインタビューを実施し、その内容をICレコーダーに記録して逐語録を作成し質的に分析した。

さらに、前年度に実施した地域や企業で協働の活動を実践する保健師や看護師へのインタビュー内容を質的に分析した。

4. 研究成果

(1) 平成 21 年度

初年度には、地域エンパワメントを目指し活動している専門家、地域住民、発達障害当事者を招集し、SBやCBの文献研究や学習会を実施した。このプロセスの中でアクション・リサーチを実施し研究と実践を協働で実施することの合意形成が得られた。その上で、招集した専門家をSBとして位置づけ、インタビューを実施し、その内容を質的分析した。その結果、公共的活動への転換過程や活動の場（公共空間）の意義、地域の課題を解決していくための協働の推進要件を明らかにすることができた。

(2) 平成 22 年度

次年度には、地域住民に焦点を当て、招集した彼らをSBとして位置づけ、彼らが地域で展開する健康づくり活動への参画と参加観察およびインタビューを実施し質的分析を行った。その結果、地域住民の健康づくり活動の推進要件や、主体的な健康行動を生起する要件を整理することができた。

また、大学や専門学校を卒業後、就労の場が得られない発達障害者とも話し合いを重ね、発達障害当事者をSBとして位置づけ、彼らが抱えている課題やそれを社会へ向けて発信していく方法等についても定期的に話し合いを重ねた。この内容の一部は、仙台市で開催された日本LD学会公開シンポジウムにおいて「発達障害のある人の自立を目指すライフステージを通じた支援」と題して報告した。

さらに、地域や企業で協働の活動を実践する保健師や看護師をSBとして位置づけ、インタビューを実施した。

(3) 平成 23 年度

地域や企業で協働の活動を実践する保健師や看護師をSBとして、平成 22 年度に実施したインタビューを質的に分析した結果からは、地域や企業で活動する保健師のエンパワメントには、所属する組織を越えて共通の課題を持つ者同士が学びあう実践コミュニティの必要性が明らかとなった。また、所属する組織内での社会化および専門職業人としての社会化のプロセスにおいて、社会的責任を認識していくことの重要性が示唆された。

また、発達障害当事者や支援者との話し合

いを継続する過程で、彼らがSBとなり、自分たちの持つ課題や思いを発信できる場をワークショップとして作りあげていくこと、ワークショップ開催までのプロセスはすべてビデオに収録し、啓発活動を行うための資料となるDVDを作成すること等について合意形成されその実現のための準備を進めた。

ワークショップ当日、発達障害当事者はSBとして自分たちのニーズを自らの言葉で語り、ワークショップ参加者とともに、個人と社会とが果たすべき役割や課題について共有することができた。このワークショップの開催のプロセスで、参加者は、SBとなった発達障害者の抱えるニーズや課題に共感を持ってコミットし、当事者をエンパワーした。さらに、この当事者のエンパワーは参加者をエンパワーすることにつながった。

この経過をドキュメンタリーDVDとしてまとめるとともに、SBとなり、ワークショップで自分たちのニーズを社会に向けて発信した発達障害者の語りを発言集としてまとめた。

(4) まとめ

本研究は、CBの手法を用いて、地域住民や発達障害当事者および専門家がSBとなり、地域エンパワメントを目指す協働の活動を実践していくアクション・リサーチである。この協働しての研究を通して、都市工学分野や公共政策分野で適用されているCBが、地域保健分野における協働活動においても適用可能か、またその過程でSBが有効であるかを質的に検討してきた。

3年間の取り組みの成果としては、課題解決のための協働の意義を再確認するとともに、CBによる合意形成によって、あるべき姿（地域エンパワメントとしての状態像）や、その実現に向かってそれぞれが果たす役割の共有が、地域の課題を解決していくための協働活動を実施して行くという合意事項の実現を導くことを確認することができたと考える。

また、最終年度には、発達障害当事者がSBになるワークショップ開催へのCBによる合意事項ができこれを実現できた。このことによって、地域エンパワメントを目指す協働活動の成果を高める上で、課題解決の当事者となる人々がSBとなり、自らの言葉で自身の考えや思いを語り、対話を繰り返すことの有効性を確認することができたと考える。

本研究の協働の活動におけるSBの果たした役割や意義については、アクション・リサーチにおける合意事項となり成果物として作成されたDVDや発言集に基づき、今後も引き続き分析を継続していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 1 1 件）

- ①佐々木久美子、末永カツ子、産業看護職におけるCSR(社会的責任)の認識プロセス、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、21巻、2012、7-23
- ②伊藤加奈子、末永カツ子、保健師が参画する実践コミュニティの意義に関する一考察、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、21巻、2012、41-49
- ③末永カツ子、自治体職場におけるメンタルヘルス、公衆衛生情報みやぎ、査読無、No.2012、2-4
- ④栗本鮎美、栗田主一、大久保孝義、浅山敬、高橋香子、末永カツ子、佐藤洋、今井潤、日本語版Lubben Social Network Scale短縮版(LENS-6)の作成と信頼性および妥当性の検討、日本老年医学会雑誌、査読有、48巻、2011、149-157
- ⑤高橋香子、末永カツ子、栗本鮎美、上埜高志、健康づくりリーダーの主体的健康行動に関する検討、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、20巻、2011、17-24
- ⑥末永カツ子、アスベスト問題への取り組みから学ぶ、公衆衛生情報みやぎ、査読無、No.398、2010、28-30
- ⑦末永カツ子、発達障害のある人の自立をめざす地域ケアシステムの構築に向けて、LD研究、査読有、19巻、2010、113-120
- ⑧高橋香子、末永カツ子、栗本鮎美、上埜高志、住民の主体的な健康づくり活動の推進要件に関する検討、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、19巻、2010、73-80
- ⑨末永カツ子、瀬川香子、平野かよ子、鈴木和広、栗本鮎美、公共的活動における協働の推進要件に関する検討、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、19巻、2010、41-52
- ⑩瀬川香子、末永カツ子、平野かよ子、鈴木和広、栗本鮎美、公共的活動における公共空間の意味に関する研究、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、19巻、2010、31-40
- ⑪平野かよ子、末永カツ子、瀬川香子、鈴木和広、栗本鮎美、保健と福祉領域の専門家の公共的活動への転換過程に関する研究、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、19巻、2010、23-30

[学会発表] (計6件)

<招待講演>

- ①末永カツ子、発達障害のある人の自立を目指すライフステージを通じた支援、日本LD学会公開シンポジウム、平成21年10月30日、仙台

<学会発表>

- ②伊藤範子、庄子弘子、末永カツ子、板垣恵子、NTT東日本東北病院人間ドックにおける特定保健指導動機付け支援初回面談の取組み、第70回日本公衆衛生学会総会、

平成23年10月20日、秋田

- ③高橋香子、末永カツ子、栗本鮎美、住民の主体的な健康づくり活動の推進要因に関する検討、第69回日本公衆衛生学会総会、平成22年10月28日、東京
- ④鳩野洋子、平野かよ子、末永カツ子、妹尾栄一、中板育美、反町吉秀、前野由桂里、保健従事者が住民から受ける暴力の実態 (3) 精神保健福祉センター、第68回日本公衆衛生学会総会、平成21年10月22日、奈良
- ⑤中板育美、平野かよ子、末永カツ子、鳩野洋子、妹尾栄一、反町吉秀、川関和俊、従事者が住民から受ける暴力の実態 (2) 児童相談所、第68回日本公衆衛生学会総会、平成21年10月22日、奈良
- ⑥平野かよ子、末永カツ子、反町吉秀、鳩野洋子、中板育美、妹尾栄一、前野由桂里、地域保健従事者が住民から受ける暴力の実態 (1) 保健所、第68回日本公衆衛生学会総会、平成21年10月22日、奈良

[図書] (計1件)

- 末永カツ子、福祉関係機関とそのシステムー発達障害者支援センターの設置と役割(担当)、特別支援教育の基礎-確かな支援のできる教師、保育士になるために、東京書籍、2009、276-280

6. 研究組織

(1) 研究代表者

末永 カツ子 (SUENAGA KATSUKO)
東北大学・大学院医学系研究科・教授
研究者番号：70444015

(2) 研究分担者

平野 かよ子 (HIRANO KAYOKO)
東北大学・大学院医学系研究科・教授
研究者番号：10119381

高橋 香子 (TAKAHASHI KOUKO)
東北大学・大学院医学系研究科・准教授
研究者番号：80295386

栗本 鮎美 (KURIMOTO AYUMI)
東北大学・大学院医学系研究科・助教
研究者番号：00400276

鈴木 和広 (SUZUKI KAZUHIRO)
東北大学・大学院医学系研究科・助教
研究者番号：40396453

平成21年度